

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 木崎 耕一

TEL 04-7131-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,820	1.9	△512	—	△532	—	△574	—
22年3月期	9,635	△11.2	△6	—	△23	—	△41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△103.03	—	△7.0	△3.7	△5.2
22年3月期	△7.39	—	△0.5	△0.2	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △4百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,241	7,883	55.4	1,414.82
22年3月期	14,747	8,624	58.5	1,547.64

(参考) 自己資本 23年3月期 7,883百万円 22年3月期 8,624百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	375	△537	△134	2,288
22年3月期	911	△620	△155	2,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	69	—	0.8
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00	—	92.9	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.5	20	—	10	—	20	—	3.59
通期	10,200	3.9	100	—	80	—	90	—	16.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,377,500 株	22年3月期	6,377,500 株
② 期末自己株式数	23年3月期	805,464 株	22年3月期	804,674 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,572,460 株	22年3月期	5,573,633 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4 . 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(スtock・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(企業結合等関係)	37
(1 株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5 . その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を見せる中、欧州の金融財政不安や中東アラブ地域の政情不安が世界経済全体に影を落とす展開となりました。一方、わが国経済は、総じて堅調に推移したものの、昨年来の円高等による海外シフトの動きや引き続き高水準の失業率に見られるように雇用環境・所得環境が低迷し個人消費が盛り上がりや欠く中、景気の落ち込みが年明け以降には漸く回復するとの見込みでありましたが、東日本大震災の発生により、景気は大きく下ぶれすることになりました。

包装資材業界においては、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が依然として進行し、加えて環境や品質高度化等に対応するための負担増や、技術革新に伴う印刷業界全体の競争激化等、厳しい事業環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、化粧品分野における特定客先の環境対応方針等により、樹脂パッケージの売上が大幅に減少したほか、医薬品分野の売上も減少いたしました。食品分野や日用品分野での売上が、新規客先開拓や売上が伸び悩んでいた既存客先との取引深耕等により堅調に推移したため、売上高は前事業年度比3.6%増の8,315百万円となりました。

精密塗工事業はリーマンショック以降の大幅な落ち込みに対して、新規客先数の拡大に注力し、客先数の獲得としては成果はあげられたものの、総じて生産ロットが小さく、開発製品の試作塗工止りで量産化に繋がる製品が減少したこともあり、売上高は前事業年度比15.5%減の756百万円となりました。

その他事業は、受託包装の売上が減少したものの販促品の売上が増加したため、売上高は前事業年度比4.4%増の748百万円となりました。

この結果、平成23年3月期の全体の売上高は、前事業年度比1.9%増の9,820百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、急激な商品構成の変化や仕様の変化に対し、生産バランスがくずれ、工程内に隘路が生じたことなどにより生産効率が低下いたしました。また、製品に対する品質要求基準の高まりや小ロット化傾向などにより、利益率が悪化いたしました。

精密塗工事業は、売上高の減少や環境設備の償却費負担の増加などにより、大幅な減益となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装の売上が低迷する中、生産性の改善も低調に終わり、利益面の改善は不十分な結果となりました。

この結果、営業損失は、前事業年度比505百万円増の512百万円の損失、経常損失は前事業年度比509百万円増の532百万円の損失、当期純損失は東日本大震災により、倉庫設備等の機械設備の一部に損傷や不具合が発生し、また原材料・製品等の在庫にも損傷が発生したため74百万円の特別損失が発生したことなどから、前事業年度比532百万円増の574百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、震災前には外需の回復等から緩やかな回復が見込まれていましたが、震災の影響から、少なくとも平成23年度前半は大幅な景気の下ぶれが避けられない状況となっています。生産活動も生産地の被災による原材料の調達難や夏場の電力削減策の実施等により、相当程度押し下げられる懸念が生じています。

包装資材業界においても、震災以来の自粛ムードの広がりや節電、農産物の風評被害等により嗜好品等の消費抑制が懸念される一方、食品分野や日用品分野は相応に堅調に推移すると思われます。生産面でも、円滑な生産体制の維持・構築が重要になるなど、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は、従来、大きく営業部門と生産部門に分かれていた組織体制を、商品別にパッケージ事業と機能材事業に分けた上、各々生産と販売を一体として、担当役員が利益責任を負う事業統括体制を導入し、より収益性を重視した体制とする一方、諸環境の変化により迅速かつ柔軟に対応できる生産販売体制を構築整備いたしました。

震災という未曾有の事態の中、わが国経済や包装資材業界ひいては当社を取巻く環境は、不透明な要素が数多く存在しますが、当社は新たな体制の下、6ページ「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の業績見通しは、売上高10,200百万円、営業利益100百万円、経常利益80百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ506百万円減少し、14,241百万円となりました。これは主に、棚卸資産が77百万円増加しましたが、現金及び預金が295百万円、減価償却の進行等により有形固定資産が188百万円、株式市況の下落により投資有価証券が142百万円減少したためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ235百万円増加し、6,358百万円となりました。これは主に、借入金が57百万円、未払法人税が40百万円、繰延税金負債が56百万円減少しましたが、仕入債務が272百万円、設備関係未払金の増加により未払金が131百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ741百万円減少し、7,883百万円となりました。これは主に、当期純損失574百万円及び配当金の支払41百万円により株主資本が616百万円減少したことと、投資有価証券の評価額が下がったことによりその他有価証券評価差額金が128百万円減少したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ295百万円減少し、2,288百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の収入（前事業年度は911百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失が607百万円であったものの、仕入債務の増加272百万円及び減価償却費744百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは537百万円の支出（前事業年度は620百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出451百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出（前事業年度は155百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減額57百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出34百万円及び配当金の支払41百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率（％）	58.8	59.6	58.4	58.5	55.4
時価ベースの自己資本比率（％）	20.7	12.6	10.2	14.4	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	3.3	3.1	2.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.5	11.1	14.2	15.8	7.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績の悪化から、上記の基本方針にかかわらず、中間配当に引き続き期末配当も見送らせていただき、無配とさせていただく予定であります。

翌事業年度の配当につきましては、収益が回復する見込みであるため、本来の基本方針に基づき中間配当5円、期末配当10円とし、年間の配当は1株あたり15円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

景気や消費動向の影響

当社は化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社は各種想定のもと、設備状況の見なおしや海外及び他地域の協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギーコストの変動による影響

当社は製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。当社は引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを補足していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業等における投融資や通常取引における信用リスクの顕在化、為替レートの変動、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合は、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

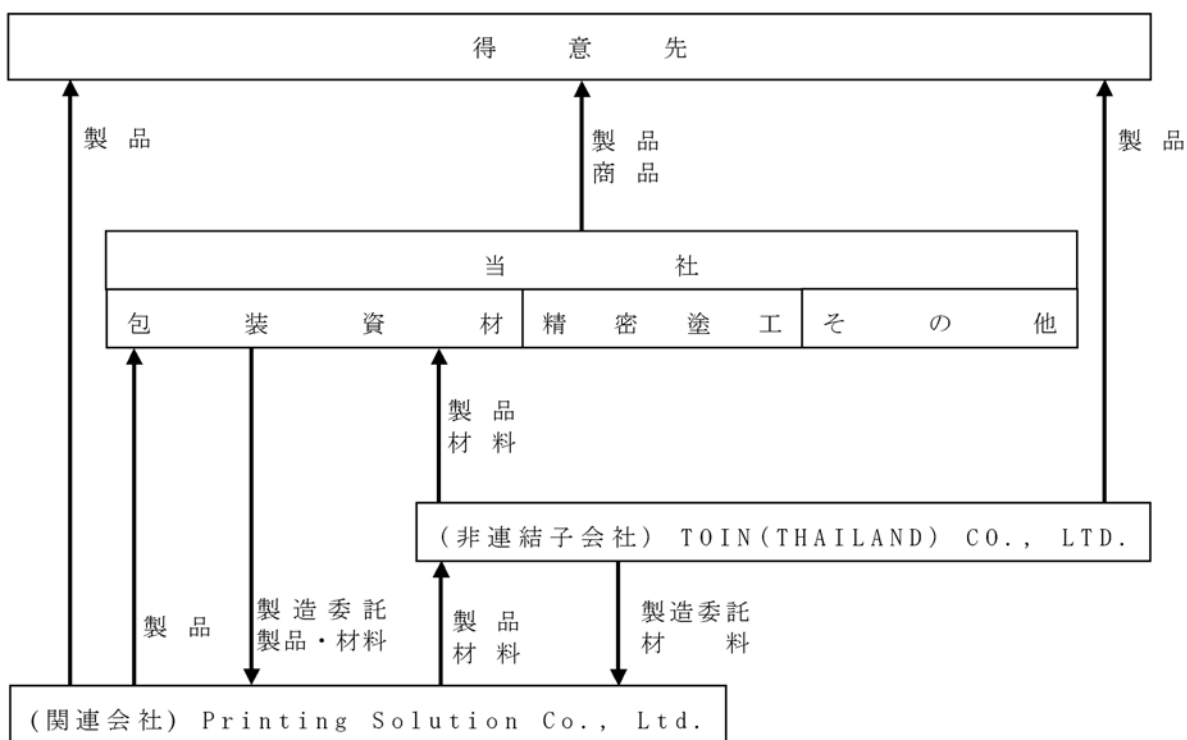
なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

2．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社2社で構成されており、包装資材事業、精密塗工業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

包装資材事業	当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。
精密塗工業	電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
その他の事業	食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

< 経営理念 >

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

包装資材事業については、まず営業面で、引き続き新規性のある形状や環境対応型の素材の提案等、企画提案型の営業活動を継続する一方、軌道に乗りつつある大阪営業所や海外拠点の活用並びに積極的な宣伝広告活動により、既存取引の深耕と新規取引の拡大を図り、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。大阪以外の新たな営業所の設置についても、引き続き状況を見極めつつ前向きに検討していく所存です。また、ラベル部門では、新たな素材や新たな開発商品の提案を積極的に行い、売上拡大と収益性の向上を目指します。

生産面では、樹脂パッケージの減少等、今事業年度で顕在化した商品構成の変化に対する生産体制のアンバランスについて、生産能力増や隘路解消等のための設備投資や生産ラインの再編成等を行うことにより、生産体制の充実を図る一方、業務の見直しや機械化による生産効率の向上に向けた活動を強化してまいります。また、品質管理体制については、顧客基盤拡大の重要な要素として位置付け、ISO9001を全社ベースで展開するなど、引き続き充実を図ってまいります。

精密塗工事業については、自社製品開発および昨年来効果をあげている業界の展示会などへの出展を通じて幅広くPRすることにより、新規客先開拓および既存客先との取引関係を更に深め、きめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の回復・拡大と収益性の向上を目指します。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引続き大口かつ安定的な商品の受注獲得に注力する一方、生産性の向上に向けた取り組みを一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

なお、余震等新たな災害発生に備えたリスク管理体制としては、引き続き社内リスク管理委員会を中心の整備充実を図っていく所存です。また、今後予想される電力削減の影響や資材供給面の課題に関しては、予想される事態に柔軟かつ迅速に対応できるよう、客先との連携をより一層深める一方、海外を含めた資材メーカーや協力会社と一体となったリスク管理により、客先のニーズ充足に万全を期していく所存です。

4 . 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,168	2,288,624
受取手形	665,845	637,012
売掛金	1,757,328	1,816,534
商品及び製品	317,511	351,629
仕掛品	360,346	396,309
原材料及び貯蔵品	135,295	143,191
前払費用	55,167	53,139
未収入金	389,629	351,222
信託受益権	396,185	422,106
その他	2,853	2,120
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,663,333	6,460,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,972,121	3,994,643
減価償却累計額	2,332,243	2,481,027
建物 (純額)	¹ 1,639,877	¹ 1,513,615
構築物	181,899	182,169
減価償却累計額	148,985	153,548
構築物 (純額)	32,914	28,620
機械及び装置	11,975,554	11,709,210
減価償却累計額	9,737,430	9,625,232
機械及び装置 (純額)	¹ 2,238,123	¹ 2,083,977
車両運搬具	102,289	100,429
減価償却累計額	89,082	91,813
車両運搬具 (純額)	13,206	8,616
工具、器具及び備品	363,720	349,902
減価償却累計額	296,089	298,052
工具、器具及び備品 (純額)	67,630	51,849
土地	¹ 2,189,786	¹ 2,319,519
リース資産	68,824	68,824
減価償却累計額	18,158	30,446
リース資産 (純額)	50,665	38,378
建設仮勘定	5,100	4,125
有形固定資産合計	6,237,304	6,048,702
無形固定資産		
商標権	467	416
ソフトウェア	72,954	49,999
リース資産	4,105	3,010
電話加入権	3,524	3,524
水道施設利用権	393	-
無形固定資産合計	81,445	56,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	926,014	783,397
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社長期貸付金	186,100	182,500
従業員に対する長期貸付金	177	850
破産更生債権等	394	330
長期前払費用	877	26,178
会員権	168,005	167,840
保険積立金	288,086	320,474
その他	31,245	28,665
貸倒引当金	1,894	1,830
投資その他の資産合計	1,765,852	1,675,252
固定資産合計	8,084,602	7,780,906
資産合計	14,747,936	14,241,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,800,195	2,020,962
買掛金	530,047	581,644
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 457,800	¹ 435,000
リース債務	13,670	14,110
未払金	141,810	272,833
未払費用	162,467	162,413
未払法人税等	44,864	4,553
前受金	1,064	354
預り金	39,656	55,721
賞与引当金	86,000	56,000
災害損失引当金	-	26,770
設備関係支払手形	217,668	186,674
その他	24,720	5,331
流動負債合計	3,869,966	4,172,370
固定負債		
長期借入金	¹ 1,286,800	¹ 1,251,800
リース債務	45,949	31,839
繰延税金負債	289,338	233,027
退職給付引当金	111,997	151,274
役員退職慰労引当金	280,078	302,739
長期設備関係未払金	222,668	198,978
その他	16,412	16,367
固定負債合計	2,253,246	2,186,026
負債合計	6,123,212	6,358,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	367,619	335,332
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	158,048	425,603
利益剰余金合計	3,894,668	3,278,729
自己株式	456,629	456,882
株主資本合計	8,584,363	7,968,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,745	79,438
繰延ヘッジ損益	8,386	5,331
評価・換算差額等合計	40,359	84,770
純資産合計	8,624,723	7,883,400
負債純資産合計	14,747,936	14,241,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	844,098	1,101,169
製品売上高	8,791,017	8,719,171
売上高合計	9,635,115	9,820,341
売上原価		
商品期首たな卸高	23,778	24,353
当期商品仕入高	615,907	831,171
合計	639,686	855,525
商品他勘定振替高	-	² 3,080
商品期末たな卸高	24,353	31,621
商品売上原価	615,332	820,822
製品期首たな卸高	322,714	293,157
当期製品製造原価	7,557,928	8,119,437
合計	7,880,642	8,412,595
製品他勘定振替高	-	² 27,578
製品期末たな卸高	293,157	320,007
製品売上原価	7,587,484	8,065,009
売上原価合計	¹ 8,202,817	¹ 8,885,831
売上総利益	1,432,298	934,509
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,438,987	^{3, 4} 1,446,557
営業損失 ()	6,689	512,047
営業外収益		
受取利息	⁵ 9,514	⁵ 9,053
受取配当金	21,825	22,993
その他	9,657	8,276
営業外収益合計	40,997	40,324
営業外費用		
支払利息	56,867	51,372
その他	586	9,578
営業外費用合計	57,453	60,951
経常損失 ()	23,144	532,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 2,482	⁶ 5,924
補助金収入	35,928	-
保険解約返戻金	2,540	-
保険差益	-	328
特別利益合計	40,952	6,253
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 1,213	⁷ 356
固定資産除却損	⁸ 10,744	⁸ 4,101
役員退職慰労金	3,320	-
災害による損失	-	⁹ 47,796
災害損失引当金繰入	-	26,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,375
特別損失合計	15,278	81,400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	2,529	607,821
法人税、住民税及び事業税	58,599	8,170
過年度法人税等	-	19,411
法人税等調整額	14,869	22,437
法人税等合計	43,729	33,678
当期純損失（ ）	41,200	574,143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	2,901,824	2,901,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	389,018	367,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14,356	-
固定資産圧縮積立金の取崩	35,754	32,287
当期変動額合計	21,398	32,287
当期末残高	367,619	335,332
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,525	158,048
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14,356	-
固定資産圧縮積立金の取崩	35,754	32,287
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失()	41,200	574,143
当期変動額合計	89,477	583,652
当期末残高	158,048	425,603
利益剰余金合計		
前期末残高	4,005,544	3,894,668
当期変動額		
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失()	41,200	574,143
当期変動額合計	110,875	615,939
当期末残高	3,894,668	3,278,729
自己株式		
前期末残高	456,110	456,629
当期変動額		
自己株式の取得	518	253
当期変動額合計	518	253
当期末残高	456,629	456,882
株主資本合計		
前期末残高	8,695,758	8,584,363
当期変動額		
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失()	41,200	574,143
自己株式の取得	518	253
当期変動額合計	111,394	616,192
当期末残高	8,584,363	7,968,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,211	48,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,957	128,184
当期変動額合計	115,957	128,184
当期末残高	48,745	79,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,456	8,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3,054
当期変動額合計	70	3,054
当期末残高	8,386	5,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,667	40,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,027	125,129
当期変動額合計	116,027	125,129
当期末残高	40,359	84,770
純資産合計		
前期末残高	8,620,090	8,624,723
当期変動額		
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失（　）	41,200	574,143
自己株式の取得	518	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,027	125,129
当期変動額合計	4,633	741,322
当期末残高	8,624,723	7,883,400

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,529	607,821
減価償却費	759,654	744,710
退職給付引当金の増減額 (は減少)	51,179	39,276
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,626	22,660
受取利息及び受取配当金	31,340	32,047
支払利息	56,867	51,372
有形固定資産売却損益 (は益)	1,269	5,567
売上債権の増減額 (は増加)	203,187	30,373
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,699	77,976
その他の流動資産の増減額 (は増加)	32,418	74,116
仕入債務の増減額 (は減少)	65,419	272,364
その他	16,667	4,078
小計	972,963	454,792
利息及び配当金の受取額	31,346	32,049
利息の支払額	57,559	52,374
法人税等の支払額	46,799	63,049
その他	11,972	4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,923	375,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,119	19,441
有形固定資産の取得による支出	561,885	451,709
有形固定資産の売却による収入	8,289	5,800
無形固定資産の取得による支出	20,386	652
その他	27,301	71,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,403	537,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,730	34,638
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	453,100	457,800
自己株式の取得による支出	518	253
配当金の支払額	69,333	41,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,682	134,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	29
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	135,895	295,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,448,273	2,584,168
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,168	2,288,624

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法	2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 同左 (2)原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。 (5) _____	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 同左 (5)災害損失引当金 東日本大震災の影響により損傷や不具合が発生した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。	6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ228千円、税引前当期純損失は2,603千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は121,970千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 1,300千円、「貸付金の回収による収入」は164千円であります。	

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																
1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。 (1)担保提供資産 <table> <tr> <td>工場財団を組成しているもの</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,338,014千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,506,853</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,825,673</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,670,542</td></tr> </table> (2)上記に対する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>457,800千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,286,800</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,744,600</td></tr> </table>	工場財団を組成しているもの		建物	1,338,014千円	機械及び装置	1,506,853	土地	1,825,673	合計	4,670,542	1年内返済予定の長期借入金	457,800千円	長期借入金	1,286,800	合計	1,744,600	1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。 (1)担保提供資産 <table> <tr> <td>工場財団を組成しているもの</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,233,157千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,456,635</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,825,673</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,515,466</td></tr> </table> (2)上記に対する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>435,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,251,800</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,686,800</td></tr> </table>	工場財団を組成しているもの		建物	1,233,157千円	機械及び装置	1,456,635	土地	1,825,673	合計	4,515,466	1年内返済予定の長期借入金	435,000千円	長期借入金	1,251,800	合計	1,686,800
工場財団を組成しているもの																																	
建物	1,338,014千円																																
機械及び装置	1,506,853																																
土地	1,825,673																																
合計	4,670,542																																
1年内返済予定の長期借入金	457,800千円																																
長期借入金	1,286,800																																
合計	1,744,600																																
工場財団を組成しているもの																																	
建物	1,233,157千円																																
機械及び装置	1,456,635																																
土地	1,825,673																																
合計	4,515,466																																
1年内返済予定の長期借入金	435,000千円																																
長期借入金	1,251,800																																
合計	1,686,800																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																										
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table> <tr> <td>仕掛品</td><td>44,798千円</td></tr> <tr> <td>製品</td><td>30,764</td></tr> <tr> <td>商品</td><td>145</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75,708</td></tr> </table>	仕掛品	44,798千円	製品	30,764	商品	145	計	75,708	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table> <tr> <td>仕掛品</td><td>81,108千円</td></tr> <tr> <td>製品</td><td>37,064</td></tr> <tr> <td>商品</td><td>239</td></tr> <tr> <td>計</td><td>118,412</td></tr> </table>	仕掛品	81,108千円	製品	37,064	商品	239	計	118,412																										
仕掛品	44,798千円																																										
製品	30,764																																										
商品	145																																										
計	75,708																																										
仕掛品	81,108千円																																										
製品	37,064																																										
商品	239																																										
計	118,412																																										
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																										
	災害による損失 30,659千円																																										
3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。																																										
主要な費用及び金額 <table> <tr> <td>荷造運送費</td><td>283,273千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>135,195</td></tr> <tr> <td>給与賞与</td><td>488,997</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>23,908</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>23,926</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>30,058</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>84,433</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>20,063</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>71,499</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>113</td></tr> </table>	荷造運送費	283,273千円	役員報酬	135,195	給与賞与	488,997	賞与引当金繰入額	23,908	役員退職慰労		引当金繰入額	23,926	退職給付費用	30,058	法定福利費	84,433	減価償却費	20,063	研究開発費	71,499	貸倒引当金繰入額	113	主要な費用及び金額 <table> <tr> <td>荷造運送費</td><td>312,627千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>132,209</td></tr> <tr> <td>給与賞与</td><td>473,790</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>15,400</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>22,660</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>28,581</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>87,485</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>19,336</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>70,434</td></tr> </table>	荷造運送費	312,627千円	役員報酬	132,209	給与賞与	473,790	賞与引当金繰入額	15,400	役員退職慰労		引当金繰入額	22,660	退職給付費用	28,581	法定福利費	87,485	減価償却費	19,336	研究開発費	70,434
荷造運送費	283,273千円																																										
役員報酬	135,195																																										
給与賞与	488,997																																										
賞与引当金繰入額	23,908																																										
役員退職慰労																																											
引当金繰入額	23,926																																										
退職給付費用	30,058																																										
法定福利費	84,433																																										
減価償却費	20,063																																										
研究開発費	71,499																																										
貸倒引当金繰入額	113																																										
荷造運送費	312,627千円																																										
役員報酬	132,209																																										
給与賞与	473,790																																										
賞与引当金繰入額	15,400																																										
役員退職慰労																																											
引当金繰入額	22,660																																										
退職給付費用	28,581																																										
法定福利費	87,485																																										
減価償却費	19,336																																										
研究開発費	70,434																																										
4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 71,499千円	4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 70,434千円																																										
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																										
受取利息 8,326千円	受取利息 8,309千円																																										
6 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2,482千円	6 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 5,924千円																																										
7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 485千円 車両運搬具 727 計 1,213	7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 356千円																																										

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
8	固定資産除却損の内訳	8	固定資産除却損の内訳
	建物 2,249千円		機械及び装置 3,294千円
	機械及び装置 8,336		車両運搬具 40
	車両運搬具 82		工具、器具及び備品 767
	工具、器具及び備品 76		計 4,101
	計 10,744		
9		9	災害による損失
			東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
			たな卸資産廃棄損 47,169千円
			修繕費 626
			計 47,796

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)	803,225	1,449	—	804,674
合計	803,225	1,449	—	804,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	27,867	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)	804,674	790	—	805,464
合計	804,674	790	—	805,464

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加790株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	7.5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,584,168千円	2,288,624千円
預入期間が３ヶ月を超える	預入期間が３ヶ月を超える
定期預金	定期預金
—	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,584,168	2,288,624

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス (車両運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具、器具 及び備品</th><th>ソフト ウェア</th><th>合計</th></tr><tr><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>847</td><td>3,952</td><td>4,800</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>707</td><td>3,270</td><td>3,977</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>139</td><td>682</td><td>822</td></tr></table> 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 907千円 1年超 — 合計 907千円 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,099千円 減価償却費相当額 1,041千円 支払利息相当額 30千円 4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	847	3,952	4,800	減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977	期末残高相当額	139	682	822	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具、器具 及び備品</th><th>ソフト ウェア</th><th>合計</th></tr><tr><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>847</td><td>3,952</td><td>4,800</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>847</td><td>3,952</td><td>4,800</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 — 1年超 — 合計 — 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 916千円 減価償却費相当額 822千円 支払利息相当額 9千円 4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	847	3,952	4,800	減価償却累計額相当額	847	3,952	4,800	期末残高相当額	—	—	—
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																						
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																						
取得価額相当額	847	3,952	4,800																																						
減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977																																						
期末残高相当額	139	682	822																																						
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																						
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																						
取得価額相当額	847	3,952	4,800																																						
減価償却累計額相当額	847	3,952	4,800																																						
期末残高相当額	—	—	—																																						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,584,168	2,584,168	—
(2) 受取手形	665,845	665,845	—
(3) 売掛金	1,757,328	1,757,328	—
(4) 投資有価証券	918,052	918,052	—
(5) 関係会社長期貸付金	186,100	190,747	4,647
資産計	6,111,495	6,116,143	4,647
(1) 支払手形	1,800,195	1,800,195	—
(2) 買掛金	530,047	530,047	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,744,600	1,747,554	2,954
負債計	4,424,842	4,427,796	2,954
デリバティブ取引()	(8,386)	(8,386)	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券 非上場株式	7,961
関係会社株式	166,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,584,168	—	—	—
受取手形	665,845	—	—	—
売掛金	1,757,328	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	186,100	—
合計	5,007,342	—	186,100	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	457,800	435,000	339,800	235,600	191,200	85,200

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,288,624	2,288,624	—
(2) 受取手形	637,012	637,012	—
(3) 売掛金	1,816,534	1,816,534	—
(4) 投資有価証券	775,435	775,435	—
(5) 関係会社長期貸付金	182,500	188,605	6,105
資産計	5,700,107	5,706,212	6,105
(1) 支払手形	2,020,962	2,020,962	—
(2) 買掛金	581,644	581,644	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,686,800	1,685,747	1,052
負債計	4,639,406	4,638,354	1,052
デリバティブ取引()	(5,331)	(5,331)	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券 非上場株式	7,961
関係会社株式	166,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,288,624	—	—	—
受取手形	637,012	—	—	—
売掛金	1,816,534	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	182,500	—
合計	4,742,171	—	182,500	—

4．長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	435,000	419,800	315,600	271,200	165,200	80,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	642,124	455,878	186,245
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	642,124	455,878	186,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,928	379,554	103,625
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	275,928	379,554	103,625
合計		918,052	835,432	82,620

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227,797	154,909	72,888
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	227,797	154,909	72,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	547,638	699,965	152,327
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	547,638	699,965	152,327
合計		775,435	854,874	79,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	467,000	307,500	8,386
合計			467,000	307,500	8,386

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	307,500	183,500	5,331
合計			307,500	183,500	5,331

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>685,654千円</td></tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td><td>88,914</td></tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td><td>484,743</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td><td>111,997千円</td></tr> </table> (注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>53,013千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>12,945</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>11,731</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td><td>50,674</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td><td>104,901千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	イ 退職給付債務	685,654千円	ロ 未認識数理計算上の差異	88,914	ハ 年金資産	484,743	ニ 退職給付引当金	111,997千円	イ 勤務費用	53,013千円	ロ 利息費用	12,945	ハ 期待運用収益	11,731	ニ 数理計算上差異の費用処理額	50,674	ホ 退職給付費用	104,901千円	イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>719,275千円</td></tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td><td>70,579</td></tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td><td>497,422</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td><td>151,274千円</td></tr> </table> (注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>54,286千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>13,582</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>14,542</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td><td>42,485</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td><td>95,811千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)	イ 退職給付債務	719,275千円	ロ 未認識数理計算上の差異	70,579	ハ 年金資産	497,422	ニ 退職給付引当金	151,274千円	イ 勤務費用	54,286千円	ロ 利息費用	13,582	ハ 期待運用収益	14,542	ニ 数理計算上差異の費用処理額	42,485	ホ 退職給付費用	95,811千円	イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	685,654千円																																																				
ロ 未認識数理計算上の差異	88,914																																																				
ハ 年金資産	484,743																																																				
ニ 退職給付引当金	111,997千円																																																				
イ 勤務費用	53,013千円																																																				
ロ 利息費用	12,945																																																				
ハ 期待運用収益	11,731																																																				
ニ 数理計算上差異の費用処理額	50,674																																																				
ホ 退職給付費用	104,901千円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
イ 退職給付債務	719,275千円																																																				
ロ 未認識数理計算上の差異	70,579																																																				
ハ 年金資産	497,422																																																				
ニ 退職給付引当金	151,274千円																																																				
イ 勤務費用	54,286千円																																																				
ロ 利息費用	13,582																																																				
ハ 期待運用収益	14,542																																																				
ニ 数理計算上差異の費用処理額	42,485																																																				
ホ 退職給付費用	95,811千円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 114,832千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 967 賞与引当金損金算入限度超過額 35,260 退職給付引当金損金算入限度超過額 45,918 未払事業税否認 6,036 会員権評価損 71,693 その他 12,493 繰延税金資産小計 287,201 評価性引当額 287,201 繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 255,464 その他有価証券差額金 33,874 繰延税金負債合計 289,338 繰延税金負債の純額 289,338 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 評価性引当額戻し 911.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 640.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 162.3 住民税均等割 323.0 その他 24.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,729.0	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 172,981千円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 124,123 貸倒引当金損金算入限度超過額 954 賞与引当金損金算入限度超過額 22,960 退職給付引当金損金算入限度超過額 62,022 未払事業税否認 1,033 会員権評価損 67,775 その他 18,916 繰延税金資産小計 470,766 評価性引当額 470,766 繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 233,027 繰延税金負債合計 233,027 繰延税金負債の純額 233,027 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	118,489
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	2,230

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	110,773
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	4,057

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

期首残高(注)	3,325千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	228
期末残高	3,097

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,022,888	895,364	8,918,252	716,862	9,635,115	—	9,635,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,022,888	895,364	8,918,252	716,862	9,635,115	—	9,635,115
セグメント利益又は 損失()	380,496	130,305	510,802	52,040	562,842	569,531	6,689
セグメント資産	8,219,596	891,419	9,111,015	956,787	10,067,803	4,680,132	14,747,936
その他の項目							
減価償却費	567,779	99,754	667,533	37,623	705,157	54,497	759,654
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	352,050	227,418	579,468	9,171	588,639	24,778	613,418

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 569,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,680,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額54,497千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	財務諸表 計上額 （注）3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,315,608	756,505	9,072,114	748,227	9,820,341	—	9,820,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,315,608	756,505	9,072,114	748,227	9,820,341	—	9,820,341
セグメント利益又は 損失（ ）	52,233	20,222	32,011	53,821	21,810	533,857	512,047
セグメント資産	8,192,790	735,332	8,928,122	888,194	9,816,317	4,425,480	14,241,797
その他の項目							
減価償却費	518,265	139,255	657,520	32,586	690,106	51,400	741,506
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402,020	7,175	409,195	2,582	411,778	132,170	543,948

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額 533,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額4,425,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

（3）減価償却費の調整額51,400千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3．セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b．関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,315,608	756,505	748,227	9,820,341

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千バーツ）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ （バンコク）	72,000	製造業	（所有） 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	—	—	長期貸付金	186,100
							貸付の利息	8,326	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は2018年 7 月15日であります。

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千バーツ）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ （バンコク）	72,000	製造業	（所有） 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	—	—	長期貸付金	182,500
							貸付の利息	8,309	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は2018年 7 月15日であります。

（企業結合等）

前事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,547.64円	1 株当たり純資産額	1,414.82円
1 株当たり当期純損失金額	7.39円	1 株当たり当期純損失金額	103.03円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	41,200	574,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	41,200	574,143
期中平均株式数 (株)	5,573,633	5,572,460

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・昇任予定取締役

専務取締役執行役員パッケージ事業統括 橋本善行（現 常務取締役執行役員パッケージ事業統括）

・新任取締役候補

取締役執行役員設計・開発本部長 山科裕彦（現 執行役員設計・開発本部長）

就任予定日

平成23年6月28日

(2) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	7,072,655	9.0
精密塗工(千円)	725,085	2.4
報告セグメント計(千円)	7,797,740	8.4
その他(千円)	321,697	11.6
合計(千円)	8,119,437	7.4

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,752,062	13.8	1,802,657	31.9
精密塗工	775,115	13.2	56,538	49.1
報告セグメント計	9,527,177	11.0	1,859,195	32.4
その他	771,676	17.3	92,424	34.0
合計	10,298,853	11.4	1,951,620	32.5

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	8,315,608	3.6
精密塗工(千円)	756,505	15.5
報告セグメント計(千円)	9,072,114	1.7
その他(千円)	748,227	4.4
合計(千円)	9,820,341	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。